

## アニメーター等の育成支援プロジェクト実施に関する協定書

東京都（以下「甲」という。）とアニメーター等の育成支援プロジェクト実施事業者である●●●●●●●●●●●●●●●●（以下「乙」という。）は、「アニメーター等の育成支援プロジェクト」（以下、「本事業」という。）に関して、次のとおり協定（以下「本協定」という。）を締結する。

### （本事業の目的）

第1条 本事業は、甲と乙を含む民間事業者が連携し、アニメ産業及び漫画産業のクリエイター、起業家等を対象に、デジタル技術や先端機器等を活用した自社 IP の創出及び育成、自社 IP を軸としたデジタル領域での事業モデルの構築及び事業展開等のサポートを行うことにより、時流に応じた新たなビジネスの創出を後押しし、コンテンツ産業の活性化を促進することを目的とする。

### （協定期間）

第2条 本協定の期間は、協定締結の日から令和 10 年 3 月 31 日までとする。

### （事業責任者）

第3条 乙は、本事業の実施に際し、自己の分担業務実施の管理・運営に必要な知識、技能、資格及び経験を有する者を事業責任者として選任すること。事業責任者は、甲との連絡調整や事業の進捗管理、現場での執行管理の責任を負うものとする。

### （本事業の内容）

第4条 甲及び乙は、採択事業の企画内容（以下「事業計画」という。）に基づき、各関係機関と連携しながら、アニメーター等のクリエイターに対して効果的な支援を行う。

### （責務）

第5条 甲は、乙の本事業の趣旨に沿った事業計画に基づく取組を支援するとともに、その成果に対し、応分の負担として協定金を支払うものとする。乙は、事業計画に基づき本事業の目的を着実に果たすよう、甲及び各関係機関と連携しながら取組を計画的かつ誠実に実施するものとする。

### （役割分担）

第6条 本事業の実施における甲乙の業務分担は、次のとおりとする。

#### （1）甲の業務分担

- ア 事業計画の実施等に係る協議及び助言に関すること
- イ 事業計画に基づく取組の検証・評価
- ウ 協定金の支出（甲は乙に対し、協定金の支出以外に、一切の債務を負わない。）

エ その他採択事業の円滑な実施に向けて甲が必要と認めることを行うこと

(2) 乙の業務分担

ア 「アニメーター等の育成支援プロジェクト実施事業者 募集要項」(以下、募集要項という。)に記載の内容を遵守すること

イ 計画的かつ誠実に本事業を実施すること

ウ 本事業の内容や協定事業の実施に当たって乙が設定した KPI(以下「KPI」という。)の達成状況、支援先アニメーター等に関する情報等を甲に報告すること

エ その他採択事業の円滑な実施に向けて甲が必要と認めることを行うこと

(事業計画の変更)

第7条 本協定締結後において、乙は、その必要がある場合は、甲に事業計画の変更を申し出ることができる。甲は、必要に応じて、変更内容の妥当性等について外部有識者等で構成される評価委員会において検証・評価を行い、同委員会において必要と認められる場合はこれを承認する。

2 前項にかかわらず、本協定締結後において、天災事変その他の不測の事件に基づく日本国内での経済情勢の激変により事業計画の内容が著しく不相当と認められるに至ったときは、その実情に応じ、甲又は乙は、相手方と協議の上、事業計画の内容を変更することができる。

(事業報告)

第8条 乙は、毎半期終了時点(令和7年度は年度末時点のみ)での KPI の達成状況等の本事業の実施状況について、甲が指定する期日までに、根拠書類とともに甲に報告しなければならない。

2 前項にかかわらず、甲は、必要と認めるときは、乙に対して本事業の実施状況について報告を求めることができる。

(効果検証・評価)

第9条 甲は、前条による報告を受けた場合、その報告内容の妥当性や KPI の達成状況等について、外部有識者等で構成される評価委員会において検証・評価を行い、結果を乙に通知する。

2 前項にかかわらず、甲が不要と認めるときには、評価委員会による検証・評価及び乙への結果の通知を省略することができる。

(協定金の額の決定)

第10条 甲は、前条による評価に応じて、別途定める方法により協定金の額を決定し、乙に通知する。

(協定金の払込)

第 11 条 乙は、前条により決定した協定金の支払を甲に対して請求し、甲はその内容を審査し、適正と認めたときは、請求金額を乙に支払うものとする。

2 甲は、乙の適法な請求に基づき、年度毎に、別に定める額を支払うものとする。

(経理)

第 12 条 乙は、本事業に関して、経理を明確にし、他の事業から区分して会計を設け、帳簿等関係書類を整理するものとする。

2 甲は、甲は、前項に定める経費について、乙に対して随時帳簿等の閲覧を求めることができるものとし、甲が乙に対して帳簿等の閲覧を求めた場合は、乙はこれに誠実に対応するものとする。

3 乙は、採択事業終了後 5 年間は本事業に関する帳簿等関係書類を保存するものとする。

(甲による協定の解除に伴う措置)

第 13 条 甲は、次の各号のいずれかに該当する場合は、通知の上、本協定を解除することができる。

- (1) 乙が本協定、募集要項、その他甲が定める条件等に違反したとき
- (2) 甲において、公益上の見地から本事業を中止する必要性が生じたとき
- (3) 乙の本事業の執行上、ふさわしくない行為があったとき
- (4) 乙の責めに帰すべき事由により、甲が損害又は損失を被ったとき
- (5) 乙が、支払停止、支払不能若しくは債務超過に陥ったとき、乙が振り出し若しくは引き受けた手形若しくは小切手が不渡りとなったとき、又は乙が銀行取引停止処分を受けたとき
- (6) 乙について、差押え、仮差押え、仮処分その他強制執行若しくは担保権の実行としての競売又は公租公課の滞納処分その他これらに準じる手続が開始されたとき
- (7) 乙について、破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始又は私的整理の申立てがあったとき
- (8) 地震、台風及び洪水等の天変地異、疫病・感染症の流行、政府規制、暴動、戦争、内乱その他のやむを得ない理由により本協定を中止する必要性が生じたとき
- (9) 乙において、過去に国・都道府県・区市町村・関係団体等が実施する事業に関して、不正等の事故を起こしたとことが判明したとき
- (10) 乙において、知事が連鎖販売取引、ネガティブ・オプション(送り付け商法)、催眠商法、靈感商法など協定先として適切でない業態と判断したとき

2 前項による解除は、甲が乙の責めによって生じた損害について賠償請求することを妨げるものではない。

3 乙は、本条に基づく解除により損害を被った場合であっても、甲に対して当該損害の賠償を請求することはできない。

(延滞金及び違約加算金)

第 14 条 甲が前条の規定により乙に協定金の返還を求めた場合において、乙がこれを納期日までに納付しなかったときは、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額につき、年 10.95 パーセントの割合で計算した延滞金（100 円未満の場合を除く。）を納付する。

2 前条第 1 項第 1 号から第 3 号までに該当し、本協定を解除して、甲が乙に協定金の返還を求めた場合においては、受領の日から納付の日までの日数に応じ、当該協定金の額につき、年 10.95 パーセントの割合で計算した違約加算金（100 円未満の場合を除く。）を納付する。

（延滞金の計算）

第 15 条 甲が前条第 1 項の規定により乙に延滞金の納付を求めた場合において、返還を求めた協定金の未納付額の一部が納付されたときは、当該納付の日の翌日以降の期間に係る延滞金の計算の基礎となるべき未納付額は、その納付金額を控除した額によるものとする。

（損害賠償責任）

第 16 条 甲及び乙は、本協定に定める義務を履行しないため本協定の相手方に損害を与えたときは、その損害に相当する金額を損害賠償としてその相手方に支払わなければならない。

2 本事業の実施に当たり、甲又は乙の責めに帰すべき事由により、本協定の相手方又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償する責を負う。

3 前項の場合において、損害を受けた第三者の求めに応じ甲又は乙が損害を賠償したときは、甲又は乙はその相手方に対して、賠償した金額及び賠償に伴い発生した費用を求償することができる。

（暴力団等排除に係る解除）

第 17 条 甲は、乙が、暴力団（東京都暴力団排除条例平成 23 年東京都条例第 54 号第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（東京都暴力団排除条例平成 23 年東京都条例第 54 号第 2 条第 3 号に規定する暴力団員及び同条第 4 号に規定する暴力団関係者をいう。以下同じ。）に該当する場合（乙が他の事業者等と連携して協定事業を実施する場合は、当該他の事業者等のいずれかが該当する場合を含む。）、この協定を解除することができる。この場合においては、何ら催告を要しないものとする。

2 契約解除に伴う措置については、第 13 条（甲による協定の解除に伴う措置）の規定を準用する。

（暴力団等の排除）

第 18 条 乙は、採択事業を実施するに当たり、乙や乙に所属・関連する法人その他団体又はその代表者、役員、使用人、従業者若しくは構成員に、暴力団又は暴力団員等による不

当若しくは違法な要求又は本協定の適正な履行を妨げる妨害を受けたときは、次の義務を負うものとする。

- (1) 断固として不当介入を拒否すること
- (2) 甲に報告すること
- (3) 警察に通報するとともに捜査上必要な協力をすること

(個人情報の取扱い)

第 19 条 甲及び乙が、分担業務により取得した個人情報は、各々が保有する個人情報とし、他人に漏らしてはならない。事業終了後においても同様とする。

- 2 甲及び乙は、各々が保有する個人情報の取扱いについて、関連法令等を遵守し、適正に管理を行う。
- 3 甲又は乙の故意・過失により事故が生じた場合は、各々の責任と費用負担によりこれを解決する。
- 4 甲及び乙は、本事業に係る業務が終了したときは、各々が保有する個人情報について、法令等にあらかじめ定められた保存年限に従い保管した後、適正に廃棄する。

(裁判管轄)

第 20 条 本協定に関して生じた甲乙間の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

(情報公開等)

第 21 条 本事業に関連し、甲が作成する資料及び乙が甲に対して提出する資料は公文書として取り扱い、第 22 条に基づき秘密保持義務を負う部分及び個人情報に係る部分を除いて、原則として開示請求の対象となる。

(本事業の公表)

第 22 条 甲及び乙は、本事業の内容及びその成果を公表できるものとする。ただし、公表する場合は、本事業の結果得られたものであることを明示するものとし、公表に先立ち、相手方と協議することとする。

(権利の帰属)

第 23 条 本事業の実施に当たり、乙の業務に付随して得られた成果・著作物に対する著作権等は、乙に帰属するものとする。

- 2 甲及び乙は、それぞれの事業において必要があると認める場合には、本件による成果物を無償で利用できるものとし、この場合甲及び乙は著作権者人格権を行使しない。

(印刷物の作成)

第 24 条 乙は、甲の共催・後援名義等の印刷物を作成する場合は、事前に原稿を甲に提出

し、甲の承認を得るものとする。

(秘密の保持)

第 25 条 甲及び乙は、この協定の履行に当たり、相手方から秘密である旨表示がなされて開示された資料、情報のほか、本事業に関連して知り得た利用者の個人情報及び利用者並びに相手方の技術上、学問上、経営上等の一切の情報（以下「秘密情報」という。）を秘密として取り扱い、当該相手方の事前の書面による了承なく第三者へ開示又は漏洩しない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合はこの限りでない。

- (1) 開示を受けた時にすでに公知となっていたもの
- (2) 開示を受けた時にすでに自己が所有していたもの
- (3) 開示を受けた後に自己の責によらない事由により公知となったもの
- (4) 開示を受けた後に第三者から守秘義務を負うことなく適法に取得したもの
- (5) 政府機関又は裁判所の命令により開示を要求されたもの

2 前項の守秘義務は、本協定期間終了後も存続する。

(情報の開示)

第 26 条 甲及び乙は、本協定期間中、自己が保有し、かつ本事業の実施に必要な資料、必要な秘密情報を相互に開示する。ただし、秘密漏洩禁止義務のもと、第三者から入手した資料・情報等の開示につき制約を受けるものについては、この限りではない。

2 甲及び乙は、前項により相手方から開示された一切の資料、情報を本事業の目的のみに使用し、その他の目的に使用しない。

(本協定の停止又は終了)

第 27 条 甲は、やむを得ない事由が生じた場合、事前に書面により通知をすることにより、本協定を停止又は終了することができる。

2 甲は、前項に規定する場合には、本協定の停止又は終了について一切の責を負わない。

(免責)

第 28 条 乙は次の各号に該当する事項については自らの責任で処理するものとし、甲はそれに起因又は関連して乙に生じた損害、損失、費用、事故その他一切の事象について責任を負わないものとする。

- (1) 支援先企業等の解散、清算又は倒産手続等の開始若しくはその申立て
- (2) 支援先企業等の重要な契約等の締結、変更、解約、解除又は終了
- (3) その他、本事業で実施したプログラム等に起因する事件・事故

(協定期間終了後の効力)

第 29 条 本協定が、期間満了又は解除等により終了した後においても、第 13 条（甲による協定の解除に伴う措置）、第 14 条（延滞金及び違約加算金）、第 15 条（延滞金の計算）、

第 16 条 (損害賠償責任)、第 19 条 (個人情報取扱い)、第 20 条 (裁判管轄)、第 21 条 (情報公開)、第 22 条 (本事業の公表)、第 23 条 (権利の帰属)、第 25 条 (秘密の保持)、第 28 条 (免責) 及び本条の規定は存続するものとする。

(事前通知事項)

第 30 条 乙は、次の各号に該当する事由が生じたときは、事前に又は事後直ちに甲に通知しなければならない。

- (1) 合併、会社分割、株式交換、株式移転等の組織に関する重要な変更
- (2) 本事業に関する事業の全部又は一部の譲渡
- (3) 支配権に実質的な変動を生じさせる行為

(公表)

第 31 条 甲及び乙は、それぞれ、甲及び乙が協力関係にあることを対外的に公表することができるものとし、この場合において、乙は TCIC 主任パートナーと称するものとする。ただし、第 13 条及び第 24 条の規定により本協定が解約された場合はこの限りではなく、この場合、甲及び乙は速やかに乙が TCIC 主任パートナーである旨の対外的な表示を削除しなければならない。

2 乙は、前項の公表内容について事前に甲の同意を得るものとする。

(協議)

第 32 条 本協定の規定に疑義が生じた場合、又は本協定の定めのない事項については、その都度、甲乙協議の上、決定する。

上記協定締結の証として、本協定書 2 通を作成し、甲乙それぞれ記名押印の上、各 1 通を保有する。

令和      年      月      日

(甲)	所在地	東京都新宿区西新宿二丁目 8 番 1 号
	名称	東京都
	代表者	東京都知事      小池   百合子

(乙)	所在地	
	商号又は名称	
	代表者	